

発行所/コモンズ
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンズ政策研究機構内
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
編集/革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
電話:06-6582-6556
郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)



区議選圧勝! 香港市民のたたかいは治安警察の弾圧にも怯まず前進する!

「日米貿易協定」承認、「教員変形労働制」の強行糾弾! 腐敗と墮落極まり 安倍政権打倒へ! 政治私物化する

12月4日、「桜を見る会」疑惑まみれの安倍政権は、参院本会議で、十分な国会審議もなしに日米貿易協定承認案や教員などの変形労働制を導入する「改定給特法案」を強行可決した。日米貿易協定は日本の食糧主権を脅かし農業破壊につながる農畜産物やデジタル貿易市場をアメリカに開放するもので、教員変形労働制は公立学校教員の働き方に「1年単位の變形労働時間制」を導入し8時間労働制を崩し長時間労働による過労死の危険を増大させる悪法である。同日夕、首相官邸前には、総がかり行動の呼びかけで1000人を超える人が駆けつけ、政治を私物化し、悪法を次々と強行する安倍政権を糾弾し、退陣を求め倒しよう!

権力弾圧に国民的抗議の声をく11.16「関西生コン弾圧」に反対する全国集会に1500人

11月16日(日)14時、大阪 北区西梅田公園に、関西生コン弾圧に反対する「声をあげよう」弾圧許すな全国集会に1500名の労働者や市民が参加し、旗、プラカード、のぼり旗を掲げ、ともに声を挙げた。この集会は、藤本泰成(フォーラム平和・人権・環境共同代表)、山城博治(沖縄平和運動 センター議長)、森博行(大阪労働者弁護団代表)、竹信三恵子(ジャーナリスト)、熊沢 誠(甲南大学学長)、服部良一(元衆議院議員)、柿山明(元全日本海員組合全国委員長)、大野和興(農薬ジャーナリスト)らが参加し、旗、プラカード、のぼり旗を掲げ、ともに声を挙げた。

香港 自治・自決権を求めたたかいは続く!

11月24日、香港区議会議員選挙が行われた。6月以来、政治犯の北京政府への引き渡しを容易にする「逃亡条例」改正案を巡って始まった市民の抗議行動は200万人の市民が参加するデモに発展していった。それに対して警察の弾圧がエスカレート。学生や急進派市民との衝突が続く中で今回の投票にどのような結果が出るかが注目されたが、即日開票の結果、民主派市民の圧勝となった。

予想を覆され 混乱する北京政府

今回の選挙では4年前わずかに47%程であった投票率が71.2%へと飛躍的に拡大。有権者413万人のうち294万人余りが投票し、民主派が167万票余りを獲得する大勝利となった。この結果、民主派は18選挙区全452議席(他に無投票の特別枠が27議席ある)のうち前回127議席の3倍を超える389議席へと拡大した。一方親中派は122万票で前回323議席から61議席へと転落。北京政府は、その手先である香港警察への市民の怒りが響いた。



11.16労働組合つづしの大弾圧を許さない全国集会に1500人が結集!(2面)

米政府の介入は 何を意味するのか

11月19日、20日、「香港人権」市民主義団体が米上下両院で圧倒的多数で可決。これを受けて27日、トランプ大統領が署名し、この法が成立した。これに対して中国政府はアメリカを激しく批判している。この法律は香港の「一国二制度」を米政府が毎年監視することを義務付けるものである。香港の民主的連帯によって、香港の民主的連帯によって、千億円相当の外貨を調達した。中国企業はIPOによる資金調達の累計額は香港市場が2600億ドル、上海市場が2600億ドルを誇るかに上回っている。もしも米国の「香港人権・民主主義法」により米ドル・香港ドルの為替取引を停止すれば、中国経済はとつとつない打撃を受けることになる。

香港市民の 自由を勝ち取ろう

だがこれはほんとうにアメリカの「人道主義」から出た措置なのか? これまでアメリカは「人権」を標榜しながらベトナム、アフガンに軍隊を送り込み、イラクを爆撃し、世界中多くの犠牲者を出してきた。米政府が香港の市民運動を利用

警察による流血の 弾圧への怒り

これは何よりも、抗議する市民への警察の凄まじい弾圧が原因である。香港警察はテロ行為を許可し、毒性が強くタイオキシムまで検出される中国製催涙ガス、実弾の発砲、聴覚を破壊し脳細胞に危害を加える凶暴な警備新兵器までも使った流血の弾圧器までも使った。市民が包囲して、市民の中にスパイを紛れ込ませる挑発、警察と結託した白シャツ暴力集団による無差別アロなどの弾圧を繰り返してきた。香港政府はこれ



1月1日(水) 10時~11時30分 (集合9時30分) 大阪城公園教育塔前広場
プログラム
■新春決起集会
■関生支部からの報告
■支援・連帯あいさつ
■大阪府警グルグルデモ
11月16日、「あたりまえの市民運動・労働運動を守ろう!」というスローガンを掲げ、「声をあげよう!弾圧許すな!11.16全国集会」が、文字どおり全国1500名以上の参加で大成功しました(写真)。参加者の一人ひとりが、「弾圧許すな!」「沖縄に基地を作るな!表現の自由を守れ!」と声を上げました。連帯ユニオン関生支部への警察権力による異常な弾圧は、のべ89名が逮捕される事態となっています。2020年を労働弾圧をはねのけ民主主義を守る年にするため、みなさん、ぜひ元旦行動にご参加ください!

11.16全国集会に1500人/沖縄意見広告スタート...2面
謎の秘事秘儀「大嘗祭」の憲法違反と反時代性...4面
世界潮流 韓国鉄道スト/仏ゼネスト/パレスチナ連帯...5面
連載「ツイッターと催涙弾」/薔薇マークキャンペーン...6面
「社会的連帯経済を推進する会」発足へ、呼びかけ...7面
今月号の内容
「対中戦争戦略」を
背景に中国政府の「資本主義競争を有利に進めようとする狙い」である。
米中の争覇に加担するな!
香港の自治獲得のためにたたかおう! それは香港700万市民の自由民主主義のためのたたかいである。
(12月8日 東京M)

労組排除に対する各地〈不当労働行為〉認定を契機に 反転攻勢の時!

11.16 全国集会で誓う

〈関西生コン+沖縄闘争〉の前進



「一面より」集会は、へ・全日建闘生支部がぶしを許さない! 憲法28条、労働3権守れ! 沖縄の民意をつぶすな! 新基地許すな! 民主主義をこわすな! 表現の自由守れ!」として著名人8名が呼びかけとなり実現したもので、オープニング前月桃の花」歌舞団演奏の中、参加者が続々と集合。主催者予想を大幅に上回る1500名超で熱気の会場だった。



集会は冒頭、森友事件摘発で人心をリードした木村真豊中市長の紹介で、呼びかけ人代表挨拶として藤本泰成フォーラム平和・人権・環境共同代表から「憲法28条は労働者の団結、団体交渉と行動の権利を保障すると認めている。また労働組合は刑事・民事責任を問われないこともある。今回の関西生コン支部の一件は違法性すらないのに、時の権力が

東京からの報告

「声をあげよう! 弾圧許すな!」11.16 全国集会への報告

週刊実話提訴弁護団 大口昭彦 弁護士



1 関西生コン労組に対するこの間の「関生に労働法なし」の未買収の大弾圧は、当り前の労働組合・労働者の団結・団体行動権を許さない、これを叩きつづることをもたらし、絶対に許すものではない、絶対に許すものではないものであります。

2 それは、「反社会勢力」なるレッテルを貼った上で、これをアコに共謀を云々することによって、労働組合としての当然のまた社会的公共的任務の履行をその犯罪視し、労働者の団結を圧殺し

3 ようとしているものであり、つづ「反社会勢力」をわめき、ちうして誹謗中傷、権力・資本による弾圧の先権を担っているものであり、悪質な破壊攻撃の広報宣伝部隊の宣伝工作そのものです。

4 6度目の違法不当な逮捕勾留起訴攻撃を繰り返し、闘い続けている武建一委員長は、獄中にあるこのように悪質ジャナリズムに激怒し、これに対する訴訟を提起され、反響を開始されました。その一端が、「週刊実話」のフレイク記事に対する断固たる闘争です。

時の権力による恣意的弾圧許すな 全国から1500名が結集!

拘留の武委員長は、445日を超えて なお、意気盛んに留置内闘争貫徹



菊池進全日建連帯労組中央執行委員長から「これまでの個人を転機として反転攻勢に懸けたい」の力強い決意表明があった。

また沖縄から、山城博治が「辺野古でも、立って活動で次々逮捕され、裁判所までが保釈されると言事態に怒りを禁じ、えんが、裁判所までが保釈されているのか」と、この国家ぐるみの弾圧に対する心か



この20年余、新基地建設めぐる沖縄県民の尊厳と自己決定権かけた闘いは、日米両政府の「辺野古が唯一」政策を破綻させ、沖縄への差別やこの国の民主主義と地方自治のあり方を問い、米軍基地を強制する日本政府の対米隷従やその根にある日米安保日米地位協定の見直しを問うてきました。

この間10月には玉城知事が訪米し、首都ワシントンで米議会に新基地ノアの訴えを働きかけました。これに続いてこの11月には沖縄県と議員が訪米団を組み、トランプ大統領・国防長官などにあてた県民投票で示された民意の尊重を求める県議会決議を届けました。米政府側は「新基地建設計画の見直しを求めた」として、「県民の皆さんが懸念していることは承知している」と日本政府と協議し、合意しているなどと繰り返すばかりだったと報じられています。



この間10月には玉城知事が訪米し、首都ワシントンで米議会に新基地ノアの訴えを働きかけました。これに続いてこの11月には沖縄県と議員が訪米団を組み、トランプ大統領・国防長官などにあてた県民投票で示された民意の尊重を求める県議会決議を届けました。米政府側は「新基地建設計画の見直しを求めた」として、「県民の皆さんが懸念していることは承知している」と日本政府と協議し、合意しているなどと繰り返すばかりだったと報じられています。

11月16日	11月17日	11月18日
11月19日	11月20日	11月21日
11月22日	11月23日	11月24日
11月25日	11月26日	11月27日
11月28日	11月29日	11月30日
12月1日	12月2日	12月3日
12月4日	12月5日	12月6日
12月7日	12月8日	12月9日
12月10日	12月11日	12月12日
12月13日	12月14日	12月15日
12月16日	12月17日	12月18日
12月19日	12月20日	12月21日
12月22日	12月23日	12月24日
12月25日	12月26日	12月27日
12月28日	12月29日	12月30日
12月31日		

沖縄意見広告運動事務局よりのご案内

沖縄海兵隊撤退、辺野古新基地断念を!

第11期スタート集会に結集を!

この20年余、新基地建設めぐる沖縄県民の尊厳と自己決定権かけた闘いは、日米両政府の「辺野古が唯一」政策を破綻させ、沖縄への差別やこの国の民主主義と地方自治のあり方を問い、米軍基地を強制する日本政府の対米隷従やその根にある日米安保日米地位協定の見直しを問うてきました。

第11期への賛同とご協力のこと、心よりお待ちしております。

2019年12月 沖縄意見広告運動事務局

スタート集会の案内
 時2020年 1月17日(金)
 18時開始
 所エルおおさか南館 5階ホール
 プログラム概要(予定)
 講演 安次富浩さん (沖縄・護国ヘリ基地反対協議会代表)
 伊波洋一さん (参議院議員(予定))
 報告 キャラバン隊 辺野古現地での不屈の座り込み活動や県議会選挙。

集会決議を経てデモに出発。大阪駅から梅田繁華街を抜け市民に「平成の大弾圧」との異様な実情を訴えつつ、大阪地方裁判所までアピールの声を上げ大きな関心と注目を浴びた。

連帯ユニオン関係支部への大弾圧に反対する自治体議員の声明

連帯ユニオン関係支部への弾圧に 全国自治体議員が抗議声明を発表!

昨年来、連帯ユニオン関係支部への異常な権力弾圧が続いている。滋賀、和歌山、京都、大阪、奈良など近畿一円の警察・検察が一体となって、労働組合としての正当な権利であるストライキを「威力業務妨害」、労働者としての正当な要求を「恐喝」として逮捕・起訴し、長期の勾留を行ってきた。

逮捕者は90名以上、多数の労働者が起訴されている。また警察は労働組合をまるで犯罪組織のように扱い、逮捕者のみならず多数の労働員、労働関係者まで「任意同行」「事情聴取」で引っ張り、組合からの脱退を強要している。これは組合活動への明らかに不当な妨害であり労働組合法にも違反する違法行為である。

この間の警察によるこの無謀極まる違法捜査・違法逮捕・違法勾留の実態は朝日新聞関西版や東京新聞でも取り上げられ、警察の異常な実態が浮き彫りになっている。

この異常事態に対して10月、12名の関西の自治体議員たちが抗議声明(本紙11月13日号)を刊載し、その声は全国に拡がり、11月20日現在120名を超える賛同者へと広がっている。

前号に続き、ここに自治体議員声明と共に、現在までの呼びかけ人・賛同人名を列記する。弾圧反対の声が全国に広げられていく。

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(以下「関生(かんなま)支部」)に対する、国家権力による激しい弾圧が続いています。ストライキをしたら「威力業務妨害」、アルバイトの正社員化を要求したら「保育所へ提出する就労証明書の発行を催促する」と「強要未遂」といった真面目に、全く正当な労働組合活動が「犯罪」に上り、再逮捕を何度も延べ90名近くが逮捕され、うち50名以上が起訴。委員長・副委員長は再逮捕を繰り返して一年以上にわたる勾留を続けられています。憲法28条によって保障されている労働基本権(団結権、団体交渉権、争議権)を踏みとじるものであり、立憲主義、民主主義を破壊する前代未聞の異常な大弾圧です。

関生支部は、中小企業がほとんどの生コン企業を協同組合に組織し、集団交渉を共同受注によって交渉力を高めること、ゼネコンやゼネント大手による「買叩き」に反対。賃金や安全衛生環境など労働条件の大幅な向上を勝ち取るのみならず、基準を超える水を加える「ジャンコン」や過積載などの法令違反を横行し、暴力団が暗躍していた業界の近代化にも大きく貢献してきました。また、戦争法制や共謀罪法を憲法の成立を阻止する



運動や油断の米重新築地建設反対運動、脱原発の運動など、政治的な課題にも積極的に関わってきました。

その関生支部が、昨夏以来、空前の大弾圧にさらされています。このための関生支部への弾圧について、甲南大学社会学教授・熊沢誠氏は「労働組合の日常活動の一部を『犯罪』事実として構成し、これに連帯した組織を二網打尽に検挙し、デジタル情報の収集によって関係者間の共謀を立証すること(犯罪として)している点において、共謀罪弾圧の大規模な開始を行おうとする一政治的な系列や労働運動上の方針の違いを乗り越えて、最初に共謀罪弾圧のターゲットにされた生コン支部を幅広い勢力によって支援することが、弾圧拡大を食い止める上で、決定的に重要な」との弾圧を見逃さず、この弾圧を見過ごしてはならない」と訴えています。

地域に密着して活動し、時には住民とともに行政に対して異議申し立てもします。関生支部への弾圧は、決して他人事ではありません。このための大弾圧を、全ての労働運動・社会運動への弾圧であり、結社の自由や労働組合活動の自由さには立憲主義と民主主義の危機であると受け止め、警察・検察に強く抗議するともに、捜査に名を借るな弾圧を中止し、今なお勾留されている組織員をたちまち釈放するよう求めるものです。

賛同人一覽

- (太字は呼びかけ人＝声明の名義人)
- 北海道 山口たか(元札幌市議)
 福島県 蛇子郁子(郡山市議)
 (茨城県) 杉森弘之(牛久市議)、金子和雄(つくば市議)
 千葉県 伊藤こし子(千葉市議)、大野博美(元千葉市議)
 前住倉市議、藤代政夫(前千葉市議)、佐藤剛(鎌倉谷市議)、稲田としあき(佐倉市議)、山田京子(前千葉市議)、長南博邦(前野田市議)、増田薫(松江市議)、石井としお(長生村議)
- 東京都 橋立啓子(元東京都議)、五十嵐やす子(板橋区議)、奈須りえ(大田区議)、みずま雪絵(葛飾区議)、福田光一(北区議)、中村まさ子(江東区議)、市来佳子(前杉並区議)、奥山たかこ(杉並区議)、けしは誠一(杉並区議)、新城せつ子(杉並区議)、山口孝子(前豊島区議)、布施由女(清瀬市議)、小川ひろみ(国立市議)、重松明

- 議) 吉原裕佳子(京田辺市議)
 杉原伸夫(向日市議)
 (大阪府) 野々上愛(大阪府議)、高橋登(泉大津市議)、桂睦子(茨木市議)、小林美智子(茨木市議)、山下豊前(茨木市議)、戸田さとし(前門真市議)、長谷川俊英(堺市議)、五十川有香(吹田市議)、池畑知子(吹田市議)、西川たけお(元吹田市議)、小山広明(前泉南市議)、山敷恵(高石市議)、山口洋一(高槻市議)、高木隆太(高槻市議)、遠矢家水子(高槻市議)、二本洋子(元高槻市議)、森本信之(高槻市議)、木村真豊(中市議)、熊野以素(前豊中市議)、酒井弘行(前豊中市議)、奥野みか(枚方市議)、手塚隆寛(前枚方市議)、野村いづみ(枚方市議)、中西智子(箕面市議)、牧野直子(元箕面市議)、増田京子(箕面市議)、森岡秀幸(元箕面市議)、西川あり(八尾市議)、佐々木希絵(河内町議)、戸田靖子(島本町議)、中田みどり(島本町議)、平野おる(前島本町議)
- 奈良県 阪本みち子(奈良市議)
- 兵庫県 北上西仁(兵庫東区議)、丸尾牧(兵庫東区議)、永井俊作(元明石市議)、酒井一(明石市議)、つぎ徳昭(尼崎市議)、山崎けんいち(尼崎市議)、綿瀬和人(尼崎市議)、大津留求(伊丹市議)、高塚はるか(伊丹市議)、高橋あこ(伊丹市議)、保田憲司(伊丹市議)、山崎有里(伊丹市議)、岡のりみ(川西市議)、谷正充(川西市議)、栗原富夫(神戸市議)、小林のりみ(神戸市議)、高橋秀典(神戸市議)、井雅雅樹(高砂市議)、大島淡紅子(宝塚市議)、梶川美佐男(宝塚市議)、川口じゅん(宝塚市議)、一色風子(西宮市議)、よしもと薫(西宮市議)、村井正信(西脇市議)、池田いづ子(稲美町議)、和歌山県 尾和弘一(岩出市議)
- 岡山県 栗のぞみ(岡山市議)、羽場順一(岡山市議)、光吉準(鏡野町議)、山崎誠(吉備中央町議)、太田啓輔(和気町議)
- 香川県 米田晴彦(香川県議)、徳島県 天羽強(三好市議)、愛媛県 高橋豊哲(西条市議)、高知県 坂本茂雄(高知県議)、福岡県 松崎智子(大野城市議)、荒木龍昇(福岡市議)、熊本忠(神田公司(前合志市議)
- 鹿児島県 小川あさ子(鹿児島市議)、和田香穂里(西之表市議)
- 呼びかけ人(声明の名義人) 12名・賛同人13名
 府県議10名(8府県)、市区町議112名(22都道府県77市区町村)
 現職10名、前・元職23名
 (11月20日現在)

12月の市民行動

●老朽原案うごかすな!
 関電包囲大集会
 12月8日(日)14時〜関電本店前
 主催:原案うごかすな!実行委員会(関西・神戸)

●民主主義と何にか
 安倍政権とメディア
 望月衣聖子講演会
 12月14日(土)14時
 場所:尼崎市立中央南生産学習プラザ 講演:望月衣聖子さん(東京新聞記者)

●映画新聞記者(原案者)
 参加費:当日大人1,000円
 学生500円 主催:望月衣聖子講演会実行委員会

●原発被ばく隠しと事故引き寄せなき大阪安全を
 12月15日(日)13時30分

●シノジウム 民主主義はどうなるか
 2020年の政治を語りつこう
 12月23日(日)18時30分
 場所:心とまち交流館京都 菊池恵介さん(同志社大学教授)・松尾匡さん(立命館大学教授) 主催:グローバルシノジウム研究会

●関西の原発マネー不正還流を許さない!
 あなたも告発人に!
 12月15日(日)13時30分
 場所:社会福祉法人ピースクラフ4階ホール
 主催:西成青い空カッパ

●16時テモ(雨天決行)
 天満・PLP会館 呼びかけ:Go West!!! 3・11東北関東放射能からの避難者と仲間たち

維新の地域劣化策が 全国に波及する危険

「僕は選挙で選ばれたを強調し、それが多数の民意の表明でもある」と橋下は語ったがその結果大阪の教員が気分的にもよごれた状態になっていると職者は鋭く指摘。後一気になだれを打つように学校の質の低下が始まり、閉止めが効かなくなると懸念されている。保護者も深刻な状況に陥っており、懸念されている。

ある教育法学者は橋下流「教育改革」の基本的特徴として「教育に対する政治的全面的支配・競争と市場万能の新自由主義的な教育価値観、手法的特徴としての条例万能主義を指摘する。(橋下ポピュリズムと民主主義自治体研究社)」

橋下が制定した府立学校条例の結果、3年連続して定員に満たない高校は再編整備することや、公募校長によるトップダウン式の学校経営のほか教員の勤務評価が生徒や保護者からの授業評価と連動し、それが後者

劣悪集団「維新」を生んだ 大阪なる風土⑤

守門岳人

「僕は選挙で選ばれたを強調し、それが多数の民意の表明でもある」と橋下は語ったがその結果大阪の教員が気分的にもよごれた状態になっていると職者は鋭く指摘。後一気になだれを打つように学校の質の低下が始まり、閉止めが効かなくなると懸念されている。保護者も深刻な状況に陥っており、懸念されている。

ある教育法学者は橋下流「教育改革」の基本的特徴として「教育に対する政治的全面的支配・競争と市場万能の新自由主義的な教育価値観、手法的特徴としての条例万能主義を指摘する。(橋下ポピュリズムと民主主義自治体研究社)」

橋下が制定した府立学校条例の結果、3年連続して定員に満たない高校は再編整備することや、公募校長によるトップダウン式の学校経営のほか教員の勤務評価が生徒や保護者からの授業評価と連動し、それが後者



市民による「大嘗祭反対!」@トーキョーステーション」が開催されたが、数百人のデモ参加者をその3倍以上の警官が包囲すると言った異様な空間となった。その先の皇居内では、一般の目を拒絶した全くの「闇」の中で新天皇が「皇祖神アマテラス」と共に供え物を食すると言った、改元天皇「世代一回限りの秘儀」などが行われたとされる。全くの秘密裡に何ら知らされない：従って何の納得もないまま、なぜ全ての国民がこの得体の知れない儀式に否応なく協力させられる形になるのか? 政教分離の原則すら恐るべき戦前回帰への足音まで聞こえてきそうな、天皇一族の謎の儀式は断じて見過ごされてはならない。【関西M】

11月14日夜、神話時代の神々と交信する? と云うオカルトで不気味なたった一晩の儀式のため、20数億もの税を費やした令和の「大嘗祭」が執り行われた。同じ頃、東京駅頭で多くの

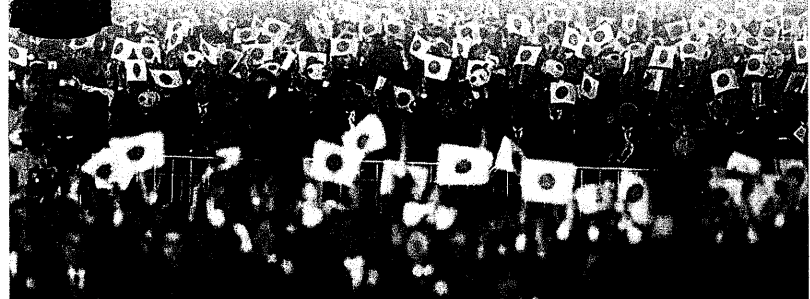
不気味な宗教儀式に、理解のない国民参加を強いる…たった一夜の儀式のための仮宮造営20数億など166億の巨額浪費

謎の秘事「大嘗祭」の憲法違反と反時代性

…戦前回帰?への洗脳儀式に感じる恐怖



たった一夜のオカルト儀式のために20数億円をかけて造営された仮宮



日の丸の小旗を振りながら「万歳」を繰り返す一般参加者

国会論議もなく巨額の公金が投じられた

11月14日夜、15日未明にかけて大嘗祭の中心儀式である「大嘗祭の儀」が行われた。これは、天皇が在位中、毎年執行するその年々の新穀を天照大神と天神地祇らに備え天皇自らも食すと云う「新嘗祭」の起点とされるが、「大嘗祭」は、新天皇を完全な天皇にするために不可欠な最も重い祭祀と位置づけられる。

戦後の現行憲法下で初となった先の平成天皇の大嘗祭(1990年11月)を、

自民党政府は国事行事に準じて「公的な皇室行事」として国家予算を支出した。今回もそれを踏襲して行われたが、10月即位の令からこの大嘗祭までの一連の行事で前回は数十億も上回る166億円以上の巨費が投じられた。もちろん、何の国会論議もないままだ。



折口信夫

わが国の民俗学国文学の最高権威である折口信夫は、昭和天皇での大嘗祭がおこなわれた昭和3年前後から自らの天皇論と大嘗祭に関する論考を積み上げ、昭和5年にはこれらを総合的にまとめた「大嘗祭の本義」学説を発表した。

折口はここで、天皇の権威を「万世一系の血筋

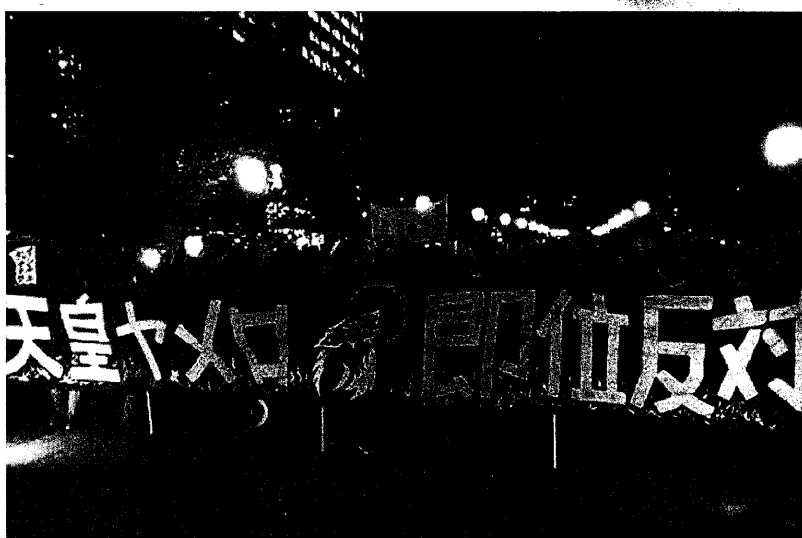
折口信夫「大嘗祭の本義」でのグロテスクな儀式説 前帝亡骸と同じ布団にくるまる?

ではなく、「肉体を入れ替えて復活を遂げる霊魂」なる存在の継承であるとのオカルトホラーとまで思われる学説で説明したのだ。

これは前帝の亡骸と新帝の肉体と言つ二つの「御身体」を一つの釜で煮て、復活のための儀式を遂げてきたものだ。…折口によれば、古代には生死を明別する意識が薄く、平安期でも生死がはっきりしなかった。…折口によれば、古代には生死を明別する意識が薄く、平安期でも生死がはっきりしなかった。

この大嘗祭には首相安倍から「三権の長」はじめ国家公務員が参列した。これも「国及びその機関の宗教活動を禁じた憲法(第20条)に違反すること」は明らかだ。

この式で、天皇も食する新米を収穫する田(齋田)は、亀の甲羅を焼く(焼く)ように



「天皇制はいらない!」 警察による警戒体制の中、大嘗祭反対行動が闘われた。

明白な宗教儀式に公金を支出する憲法違反

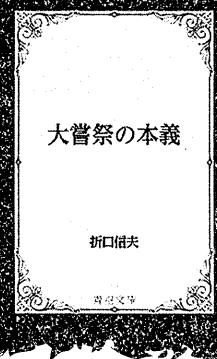
ゆえに「公的な皇室行事」などと称して多額の公金(宮廷費)を支出するのは露骨な脱法行為だし、(儀式後)に取り壊す建物の造営だけで総額24億4000万円の支出など、憲法の政教分離原則「第20条」および宗教活動への公費支出禁止「第89条」に完全に違反している。

大嘗祭が行われる悠紀殿主基殿にカメラが入ることもなく、具体的な内容はペーパーに包まれたまま。こうした儀式で「公的行事」として公金を支出する以上、「不問「秘儀」で税金を拠出す国民に何も知らせない」は通用しない。たとえ日本で許されても、世界はオカルト国家「不気味な日本」として認知するだけだ。

21世紀の地球で、こんな科学的常識や合理的性の欠けも持ち合わせない存在だと思わない人の方が、むしろおかしい。

これほど愚かな態度をおかしく思わない人の方が、むしろおかしい。

大嘗祭とは、王権神授説「天皇は現人神」を根拠づけ、「天皇制ファンダム」と呼ばれる儀式だったとの歴史の反省をさらに深め、相互で意識づけなければならない。天皇が、我われにとって必要な希少な存在か、それとも若者言葉風で言う「全シヨ」存在なのか、問われなければならない。



大嘗祭の本義 折口信夫

【解説】*折口信夫(おろちのぶ)は、1887年(明治20年)に、日本の民俗学者、国文学者、国語学者であり、(祝詞)「しやくちやくち」と号した詩人・歌人でもあった。彼の成し遂げた研究は「折口学」と総称されている。柳田國男の高弟として民俗学の基礎を築いた。「折口学」と呼ばれた独自の民俗学を展開した折口が、大嘗祭の起源に遡る(さかのぼる)ことを通じて、天皇とは何かを語ったのが「大嘗祭の本義」である。昭和の大嘗祭の2年前に行われた講演だ。想像力に支えられた折口の洞察は、文献等(など)で確実に実証できる範囲を超えたところにまで及ぶ。

首相ら公務員参列など 数々の憲法違反も

この大嘗祭には首相安倍から「三権の長」はじめ国家公務員が参列した。これも「国及びその機関の宗教活動を禁じた憲法(第20条)に違反すること」は明らかだ。

この式で、天皇も食する新米を収穫する田(齋田)は、亀の甲羅を焼く(焼く)ように供出されるなど日本各地



深夜に執り行われる秘密儀式

「神聖な心新たまる魂」と

天皇主義勢力らの言う「同衾」だと言つ。怖すぎる。

天皇主義勢力らの言う「神聖な心新たまる魂」と

命してあり、こんな奇怪な行為をなかつたとは思われないが、それでも今回ですら「寝座」は設けられてお

「新天皇はここで、何物

か、これではドクトリン的原始宗教を思わす恐怖

だ。この折口説を始めその

他にも俗説各説ありませ

て、天皇と采女だけが入る

部屋には布団(寝座・しん

ざ)が敷かれており、こ

での「性交渉」が行われて

いると言つ噂などまったく

突飛な驚愕の秘密儀式が統

けられると伝えられるのだ

が…。

まるでソニビの復活儀式

のようなおぞましい行為を

(ゆかしき伝説)だ、とし

て何ら検討も振り返りもな

く2千年以上も唯々諸々と

受け繋いで来た天皇家と言

う存在。

今回は先の平成天皇が存

命してあり、こんな奇怪な

行為をなかつたとは思わ

れないが、それでも今回です

ら「寝座」は設けられてお

「新天皇はここで、何物

である」とは明白だ。

を神道・天皇制の儀式の渦

に巻き込み、現代の皇民化

政策の重要な役割も果たす。

この各地での大嘗祭に関

する経費は公金(地方自治

体財政)から支出され、公

務員が総動員される。こ

でも重大な憲法違反が生じ

ているし、まさに戦前を復

活させる儀式が戦後民主主

義の世とされる今の日本

で、まかり通ってしまった

言う事実は重い。

大嘗祭こそは、王権神授

説「天皇は現人神」を根拠

づけ、「天皇制ファンダム

」と呼ぶ儀式だったとの歴

史の反省をさらに深め、相

互で意識づけなければならない。

天皇が、我われにとって

必要な希少な存在か

それとも若者言葉風で言う

「全シヨ」存在なのか、問

われなければならない。

【解説】*折口信夫(おろちのぶ)は、1887年(明治20年)に、日本の民俗学者、国文学者、国語学者であり、(祝詞)「しやくちやくち」と号した詩人・歌人でもあった。彼の成し遂げた研究は「折口学」と総称されている。柳田國男の高弟として民俗学の基礎を築いた。「折口学」と呼ばれた独自の民俗学を展開した折口が、大嘗祭の起源に遡る(さかのぼる)ことを通じて、天皇とは何かを語ったのが「大嘗祭の本義」である。昭和の大嘗祭の2年前に行われた講演だ。想像力に支えられた折口の洞察は、文献等(など)で確実に実証できる範囲を超えたところにまで及ぶ。



ワールドニュース レビュー・最新レポート



無期限ゼネストへ！

7割の市民がゼネストを支持！

12/5

12月5日、エマニエール・マクロン大統領の年金制度改革に抗議するゼネストが行われた。国鉄の9割が運休し、小学校教員の7割、中・高校教員の6割がスト参加した。パリでは地下鉄16路線のうち11路線が運休。そのほか病院、空港職員などもストライキに入った。エールフランスにも欠航が出ている。またこれに合わせて全国250ヶ所で150万人がデモに決起。パリでも10万人以上が行進し6000人の警察官を余儀なくされた。続いて

高額所得層優遇政策もつたくさんだ！

フランスでは燃料税の引き上げに対して昨年11月より数ヶ月間にわたって全国で大規模なデモが行われ、政権は燃料税引き上げ延期と所得税減税など政策の修正を余儀なくされた。続いて

11月16日にも全国200ヶ所で抗議のデモが呼びかけられ多数の人々が黄色ベストを着て参加した。パリでは治安部隊との衝突で催涙弾が飛び交い、多数が検挙されるなどの事態となった。大企業や富裕者を優遇する一方、庶民の年金や社会保障、住宅手当を削るなど、マクロン政権の「金持ち優遇政策にデモ参加者は「もつたくさんだ」と怒りを爆発させている。



韓国鉄道ゼネスト突入！

11/20~24 25日いったん終息も 闘いは終わらない

大田聯合ニュースによる、韓国の全国鉄道労働組合（鉄道労組）は11月20日午前9時から、賃金引き上げ、交代制勤務の導入や人員増などの要求項目を掲げ、無期限のゼネラルストライキに突入した。ストにより、高速鉄道（KTX）、広域鉄道、セマウル号・ムグンファ号など、旅客列車の半数、貨物車両の70%が運行を止めた。

25日ストライキ回避 2日間の労使交渉の末、鉄道労組は労使交渉を通じて、安全輸送と労働時間短縮のために4組交代制の導入で合意した。この実施のためにはさらに4600人の雇用が必要である。

しかし国土交通部と企画財政部はこの昨年の労使合意事項をいまだに実行していないため、その実施を求めてのストライキ決起であった。今回のストにはKORAIL（韓国鉄道公社）の子会社の組合員も参加しており、切符の販売業務にまで影響が現れている。62の販売窓口のうち運営されているのは半分だけしかない。

パレスチナ国旗と連帯労組旗が並んで世界に発信された！

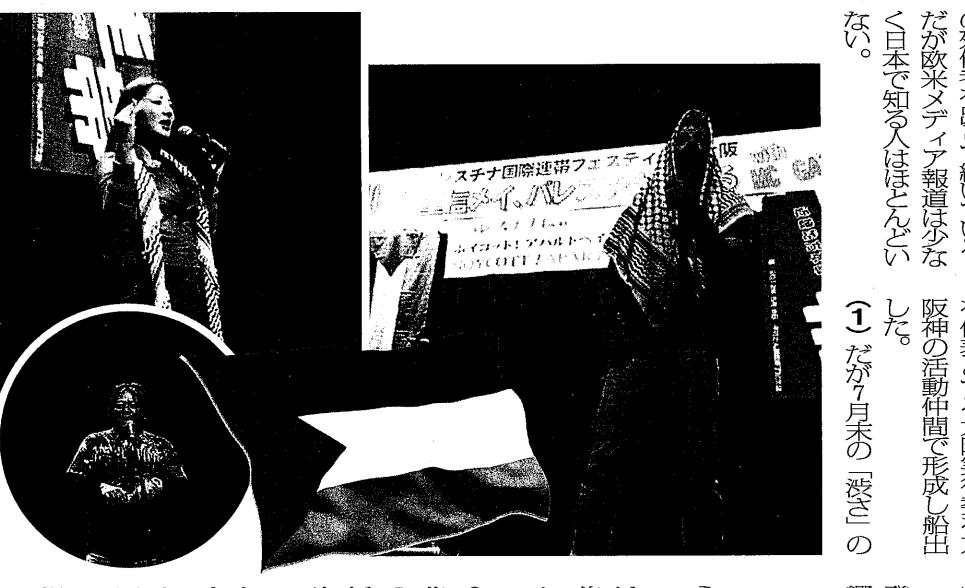
パレスチナ国際連帯フェスティバル10/30大阪

この状況に対し東京の足立監督有志が5月に「パレスチナ国際連帯フェスティバル」を提案し、大阪府内の規模を拡大し、10月30日に「パレスチナ国際連帯フェスティバル10/30大阪」を開催した。

戸田ひさよし（前門真市議）が並んで世界に発信された！

この状況に対し東京の足立監督有志が5月に「パレスチナ国際連帯フェスティバル」を提案し、大阪府内の規模を拡大し、10月30日に「パレスチナ国際連帯フェスティバル10/30大阪」を開催した。

具体的には非政治的な日本のラップファンに政治をもち込み、ネットで「関西生コンを擁護せよ」のデマ宣伝圧倒の多数の状況を改善し、赤旗祭に長年参加するなどしてきた川口真由美さんファンに我々の宣伝を届け、共産党やいろいろな活動家に連帯カンナマ問題を知らせたい、等である。



【編集後記】原稿は熱気のもつた長いものでしたが、紙面の都合上、短くさせていただきます。

本の紹介

ゼイナツプ・トウフエックチー著

ツイッターと催涙ガス

LETTER AND TEAR GAS

ネット時代の政治運動における強さと脆さ ③

愛知連帯ユニオン 佐藤隆

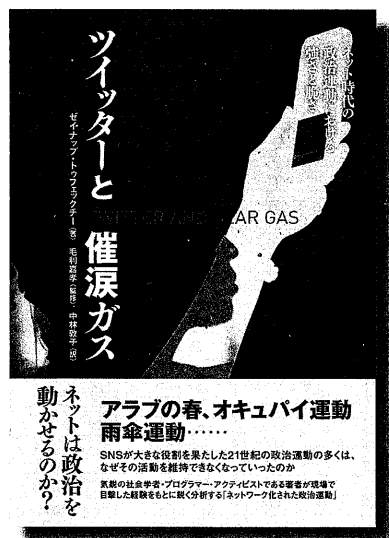
(6) 政府の逆襲

「注目」と「信憑性」の否定

2011年1月、ムバラクが携帯電話でネットを遮断したことは完全に真目に出た(ストライク効果)。暗闇に放り込まれた国民はタハリール広場へ集まり、残っていた政府と大企業をつなぐロバイタや衛星電話を使用した連絡が行われた。注目と信憑性が社会運動のリンクスである。

どの国よりも敏捷な戦術を行使しているのは中国である。万里のファイアーウォールを築き、「微博」や「人人」など自前のプラットフォームを用意している。2014年雨傘運動に対しては中国共産党は戦略的な忍耐と意図的な「注目」の回避を採った。中国共産党は極めて多数の投稿を24時間以内に削除できるが、一般に批判は削除せず、集団行動を促す可能性のある投稿を削除する。政府の職員が政治的に重要な時期に大量の別の投稿を行い、「注目」と「信憑性」を否定する動きを始めた。

ロシア政府は「トロール部隊」によるフェイクニュースの拡散や反対派への集中



ツイッターと 催涙ガス

アラブの春、オキュパイ運動、雨傘運動…… SNSが大変な役割を果たした21世紀の政治運動の多くは、なぜその活動を維持できなかったのか、真実の社会主義・プロレタリアート・アクティビストである著者が現場で目撃した経験をもとに徹底的に分析した政治運動史。

的な嫌がらせを行っている。スウェーデンのNATO加盟問題では、NATOにスウェーデンが加盟したら核兵器を配備する「承認なくロシアを攻撃する」とのデマが拡散された。

2015年トルコ南部でクルド反乱軍との対立が再び激化した時、SNSでは破壊された家や撃たれた女性や子供の写真が拡散され、右派サイト「ライトバード」などから多くの言いがかりが寄せられた。

デジタル技術は双方に武器

最後に「尋ねながら我々は歩く」

本書を読むと、デジタル技術の変化がコミュニケーションの在り様と社会を如何に大きく変化させたかがよく解る。情報過多の中でフェイクニュースの氾濫やネット上の活動家への脅迫が現代の情報構造に深く規定された情報支配様式になっていることが明らかになる。勿論、この社会変化は、コミュニケーション技術によるだけではない。土台である世界経済構造の多極化という変貌にも深く根ざしているのではあるが、

本書は、2016年、あれ

目次

(はじめに) 本書の魅力

- (1) ネットワーク化された社会運動の特徴と文化
- (2) ネットワーク化された運動の脆さと課題
- (3) 「運動の能力」と「シグナル」
- (4) 抗議者たちのツール
- (5) コミュニティ・ポリシング
- (6) 「今ここから」
- (7) 政府の逆襲「注目」と「信憑性」の否定
- (最後に) 「尋ねながら我々は歩く」



米石油燃料業界はSNSで気候変動の科学的見解に疑問を向けるキャンペーンを行っている。2016年米大統領選挙では外国政府が米民主党の選挙キャンペーンの情報を不正に入手した。「オバマが司法省の予算をトリントンに投入」「オバマが離職を拒否」なフェイクニュースをでっち上げるアルバイトでマケドニアの青年はゴールドラッシュを沸かした。

闘う労組生協、介護労働：政府の緊縮政策への最前線に立つ各層との連携図る

世界の反緊縮運動との国際連帯を



松尾匡代表

前号既報の通り、10月京都で開催された薔薇マークキャンペーン新展開のための意識共有のための呼びかけ人賛同人会合。ここで同会松尾匡代表立命館大学教授から新組織移行への方針説明があり、同会の今後の目標とそれを支える組織案が次のように説明された。そこでは組合運動の復権をかけて闘う真の労働組合を始め、政府・維新ら反動勢力と最前線に対峙する勢力の広範な連携と世界で展開深化する反緊縮運動との国際連帯が唱えられ今後への動きに注目と期待が集まる。

松尾匡代表報告から「抜粋」

1 薔薇マークキャンペーンを立ち上げ、痛みを伴う改革に本格的に踏み切ろうとしている。

2 年金受給年齢の引き上げ、医療費や介護保険の利用者負担増等々が報じられている。(…)こうした深刻な事態に対して、被害を受けるすべての人々、すべての現場の社会運動が一つにまとまって対抗していくことが必要だ。

3 次回のステージに向けた課題(参議院選挙後の新しい情勢)

(1)消費増税をはじめとする現政権の緊縮政策

安倍政権は、超高齢化でいくつう社会保障について、財政規律を守るためとして新たな国会議案世代型社会保障検討会

(2) 自民党を右から批判しながら「反緊縮的」ポーズをとる勢力が台頭する可能性

この春の統一地方選挙では「大阪維新の会が強さを見せた。またこの夏の参議院選挙では「NHKから国民を守る党」が議席を獲得し、政変要件を満たした。彼らは安倍首相の改選に協力を表明しながら、経済が崩れる中で、総選挙で「反緊縮的」ポーズを白頭することを図案している。

(3) 日本における最初の反緊縮

この春のあだだに意図的に作り出された分断を超えて団結し、本格的な反緊縮運動を担うことができるのは私たちの側だ。いつか必ず必要がある。

(4) 国際連帯に関して、アメリカ野社会保険や教育・医療・子育て支援や防災・気候変動防止・再生可能エネルギーへの転換等への積極的財政支出を求める運動。

(5) そのための当面、以下のような運動のパッケージを「反緊縮」プロジェクト運動と規定し、その一角を担っていることと協力を呼びかけた。

●消費税の引き上げや廃止を求める運動。法人税や所得税の累進課税とその強化など公平な税制を求める運動。

●財政規律キャンペーンに反対して、ひとひとに必要な分野(社会保険や教育・医療・子育て支援や防災・気候変動防止・再生可能エネルギー)への転換等への積極的財政支出を求める運動。

●クビ切りや就職難に反対し、まともな賃金や労働条件のもとでの完全雇用を実現する運動。

●労働組合の活性化、賃上げ闘争、最賃引き上げ運動、労働時間短縮闘争、非正規労働者の労働運動、労働者協同組合運動。人々の心につけこみ内外の分断を断つ民族・ヘイトや歴史修正主義等の偏狭なナショナリズムを対抗し、外国人労働者の処遇を改善するための運動。

●国際的な反緊縮運動との連携。

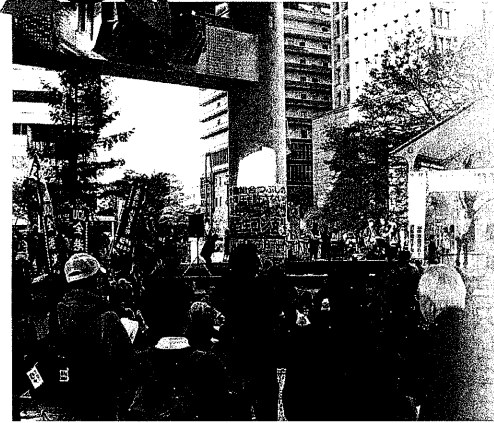
(6) 継続プロジェクトの代表に加えて、これら諸運動関係者からなる決定機関を構成し、そのもとに、現行キャンペーンから継続するプロジェクトごとに、スタッフのチームを置いて消費税反対運動や情報発信や講座事業、宣伝コンテツツ事業、国際連帯などを進めていきたい。

3 今後、当キャンペーンが取り組む「反緊縮プロジェクト運動」

これからは私たちの考える反緊縮政策を草の根の人々に伝える中で起きている現状をみなで共有して、さらなる政策を練り上げていくための組織的活動が必要な段階になった。

10/27 薔薇マークキャンペーン刷新案

新組織への移行



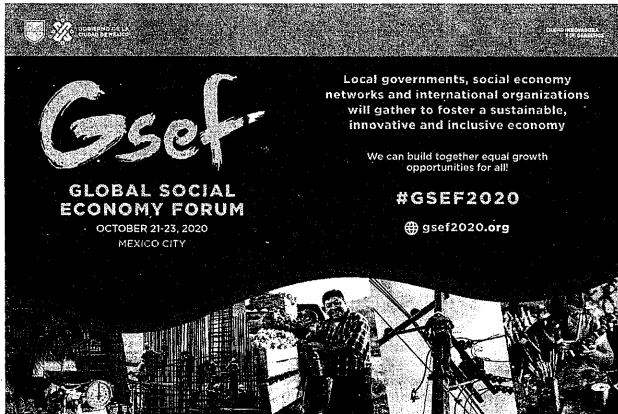
3 今後、当キャンペーンが取り組む「反緊縮プロジェクト運動」

これからは私たちの考える反緊縮政策を草の根の人々に伝える中で起きている現状をみなで共有して、さらなる政策を練り上げていくための組織的活動が必要な段階になった。

3 今後、当キャンペーンが取り組む「反緊縮プロジェクト運動」

これからは私たちの考える反緊縮政策を草の根の人々に伝える中で起きている現状をみなで共有して、さらなる政策を練り上げていくための組織的活動が必要な段階になった。

「社会的連帯経済を推進する会」発足へ!



2030年までに17の目標実現を目指す国連開発プロジェクト「SDGs」

来年10月にメキシコで開催される2020GSEF国際会議の案内 東京で開催されたソウル宣言プレフォーラム(2014年11月)



2013年に韓国ソウルで開催されたGSEF国際会議。日本でもこの運動を広げるため、「ソウル宣言の会」を発足させ、翌年11月にはプレフォーラムを東京で開催した。またGSEF2014への参加に向けて活動した。

この間の経過

先月号(135号)にて「社会的連帯経済を推進する会」が発足したことをお知らせしました。今号では、その経過と「呼びかけ」を紹介いたします。中見出しなどは編集部が責任をつけています。

ソウル市長朴元淳(パクウォンスン)氏の呼びかけにより、2013年11月にソウル市で開催された「グローバル社会的経済フォーラム」GSEF(Global Social Economy Forum)において採択された「ソウル宣言」に賛同し、日本でもこの動きに連帯する運動が始まりました。ソウル宣言によって明確にされた社会的連帯経済という考え方が、これまでの市民運動がもたらしていた市場原理主義の厚い壁を、ようやく破ることが出来るのではないかと期待が生まれました。そしてこの期待は、今後の新たな社会への展望を拓くことにも、具体的な活動目標を定めてさらに前進しようという意志と意欲へと高まってきました。

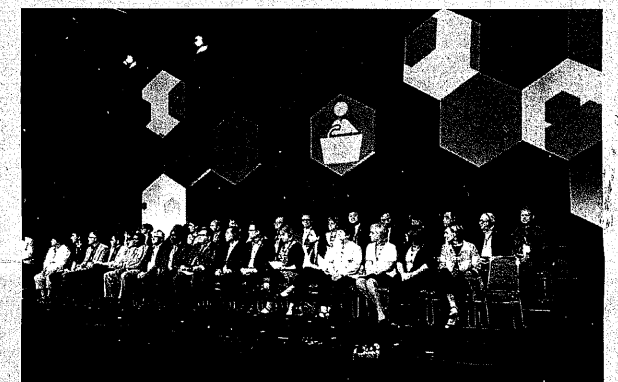
さらに、2016年のGSEFモントリオール大会(カナダ)や2018年のビルバオ大会(スペイン)への参加を経て、日本でも「社会的連帯経済」の考え方は、すでに日本の中では多くの実践が行われており、進め方次第で多くの市民の中に浸透・一般化していくという確信を持つに至りました。

発足にいたるわたしたちの認識

私たちがこうした情勢の進展を受け止め、「社会的連帯経済」の理解を深め、その事業的推進を一層強めるために新たに「社会的連帯経済を推進する会」(以下、「推進する会」)の設立を呼びかけたいと思っております。

これまでソウル宣言に触れた様々な市民運動の仲間が、以下のような認識で活動してきました。

「地域に根ざした協同組合などの「社会的経済」もしくは「社会的連帯経済」活動が、今日の世界が直面している様々な危機的問題(貧困と格差、過疎と過密、食の安全、青年労働者の非正規化と失業、自然環境の破壊、高齢化と少子化、社会的排除、等々)を解決する有力な社会開発の方策である。このことは、国連をはじめ国際的によく認識されている。」



2016年9月7~9日、カナダ・ケベック州のモントリオールで開催された第2回GSEF。62カ国から330団体1500人が参加した。日本から参加した関西生コンから、関西の生コン共同事業の成功事例を報告した。

正式にGSEFへ参加し「社会的連帯経済」は一つの大きな潮流へと統一する気運が生まれています。日本においても、前述の他、日本協同組合連絡協議会(JJC)を発展的に再編した日本協同組合連携機構(JCA)の設立(2018年4月)、労働者協同組合の法制化への実現が現実化、いくつかの地域での「社会的連帯経済」活動に取り組み団体の連帯の動きなど、ここに来て「社会的連帯経済」に対する理解と広がりが進んでいます。また2019年の日本協同組合学会春季研究大会では、研究討論の課題として「社会的連帯経済」が取り上げられています。

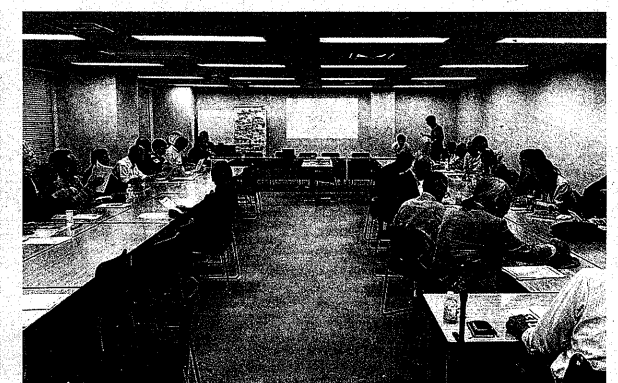
このような経過を踏まえて私たちがあらためて日本での「社会的連帯経済」の理解と広がりを目指す「推進する会」を設立したいと考えています。

推進する会は何をするか?

「推進する会」は、世界に引き渡っていない現状に有数の経済大国でありながら、その恩恵が生活者全体に及んでいない現状に



2018年、スペインのバスク地方ビルバオにて開催された第3回GSEF。世界80カ国から1700名が参加した。参加者たちはモンドラゴンの協同組合やゲルニカの街でピカソの「ゲルニカ」のモニュメントなどを見学した。



10月14日、新たに「社会的連帯経済を推進する会」が発足。来年10月開催の第4回メキシコシティフォーラム参加に向けて学習会などを行なってゆく。参加希望者は <https://www.ssejapan.org> より連絡を。

当面は、①社会的連帯経済に関する、ソウル市などの海外情報も含めてSNSなどを通じて情報発信の充実(力)を注ぎ、②各地の実践活動の紹介や交流(特に、地域をベースとした組織横断的なネットワーク活動)などの紹介、③GSEFの基本的なスタンスである自治体との協働や、中間支援組織の追求など、定期的な研究会の開催を計画していきたいと考えています。

また、「推進する会」は、国連の呼びかけに賛同され、取り組みが進められている「SDGs」は、日本でもその理解が不十分だと考えられています。国連では「社会的連帯経済」がSDGsを担うことを期待しているという理解されるところから、その視座からアプローチしていきたいと考えています。

ここへ、個人、研究者のみならず、協同組合や社会的企業、NPO、自治体やその首長・議員・職員、企業の皆さんの参加を広く呼びかけます。(後略)

コモンズ川柳

乱鬼龍

安倍晋三が「アソシエーション」をこわし
シシッダー安倍内閣に「アソシエーション」を
テストより問題だらけ文科省
カシースは固執せず中村哲博
ヒンコンと諸行無常の深夜の鐘

編集室から

●本年は、関生支部労組への「戦後最大」と言われる大弾圧に明け、逮捕者総数89名、実人数57名の逮捕、そして未だ1年数か月に及ぶ不当な長期勾留中の武委員長と湯川副委員長を奪還できずに年の暮れを迎えようとしています。私たちは、この大弾圧を「わが事」として連帯と支援に立ちあがった大阪・関西一円、東海、東京、富山、沖縄、北海道等、全国の人々と共に闘い、紙面編集を通じて、この支援の拡がりや発展に寄与しよう、編集部全員で努力してきました。この闘いの中で、身を切るようなご支援でコモンズ発行をお支え頂いた定期購読の諸団体・読者の皆様に、心よりお礼と感謝を申し上げます。ありがとうございました。新年こそ、連帯と共同の力で、お二人を奪還し、新たな反撃の戦列にお迎えできることを願って、新年号の準備に取り組みます。厳しい寒さです。読者のみなさまのご健康を祈ります。コモンズ編集長 生田あい

コモンズ取扱店

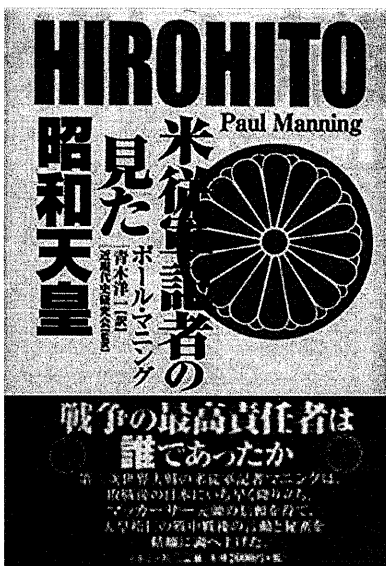
- 群馬 ●三光堂書店
伊勢崎市大手町2の15
☎0270 (25) 2347
- 神奈川 ●中原ブックランド
川崎市中区本町3の1
☎044 (711) 2346
- 東京 ●書泉グランデ
千代田区神田神保町1-3
☎03 (3295) 0011
●模索舎
新宿区新宿2の4の9
中江ビル1階
☎03 (3352) 3557
●豊川堂カルミア店
豊橋市花田町西宿無番地
豊橋ステーションビルカルミア
☎0532 (55) 2810
●ウニタ書店
名古屋市千種区内山3の33の8
新今池ビル
☎52 (731) 1380
- 岐阜 ●丸圭書店
美濃加茂市太田町2535の1
☎0574 (25) 2281
- 香川 ●讃州堂書店
高松市松島町2の1の9
☎087 (834) 1533
- 福岡 ●金修堂
福岡市中央区草香江2の2の7
☎092 (731) 2612
●ブックスじのん
宜野湾市真栄原2の3の3
☎098 (897) 7241

「コモンズ」取扱店は今後も増やしていく予定です。

次号予告

■次号は新年号の特集企画で新年1月10日発行予定です。投稿を募集しています。新年より、「読者の声」欄を設けます。ご意見、感想などは1000字以内で執筆し、編集部まで投稿してください。お待ちしております。編集部

米従軍記者の見た 昭和天皇



HIROHITO
ポール・マニング著
〈青木洋一訳・近現代史研究会監訳〉
マルジュ社 2005年



日々における昭和天皇裕仁の姿が描かれており、概ね事実に基づく。今日考えられているものが大半だが、裕仁天皇は平和愛好者であり、侵略戦争に反対できなかったかもしれない。軍部の横暴により阻止する力もなかった。この、弱々しい平和主義者の姿を頭から刷り込まれている多くの層にとって、その内容は何とも衝撃的だ。

天皇家の隠し財産(一説に「神々の軍隊」には660億円、現在の価値に換算すると約300億〜20兆円)は戦後 BIS (Bank for International Settlements 国際決済銀行) に吸収され世界で運用され、裕仁がその配分を受け取り、投資家として動いた(天皇が株式オーナーであった横濱正金銀行が日銀に代わったが)、と著者マニングは想像も交えて描いている。

さらに、大戦中に中国・東南アジア諸国から略奪した金塊財宝は南米やスイスに輸送され、裕仁はそれを担保に資金を借り、米国中央情報部・CIAが日本に創立した不動産業者「森ビル」と共に不動産を次々買収しハイテク産業にも投資し莫大な蓄財を築いたとまで怒りをこめて論考を深める。天皇は神でも「象徴」でもなく単なる金儲け主義の金融ヒジメスマン。それも極悪の、とまで喝破している。

本書は、マーク・ゲインの「ニッポン日記」(ちくま学芸文庫)と並び、戦後日本の政治史と天皇研究を続ける諸氏にとり、貴重な当時の時代感情をそのまま記した記録としてさらに重要性を増す。

天皇の代わり儀式がさほど騒ぎもなく、とはいえず右翼が煽動したほどの新天皇ブームもついで巻き起こらずに、またもや天皇とは日本国民にとって「天皇とは何か」という根源的な問いに立ち戻る前に終わってしまった。

さらに、「戦争の最高責任者は誰であったか?」も。この本の著者、米従軍記者マニングは、第2次大戦下の1940年から1945年にかけて欧州および太平洋戦域を報道記者として従軍した米軍ジャーナリストで作家でもある。

日本国中を旅行し、合衆国向けに記事を書いた。この原書は1986年に出版されたものである。本書の内容は「戦争の

自分の蓄財だけしか頭に無く日本人の事など何も考えていない人物?」

さらに、昭和天皇を学問的興味のない人物で弱々しい平和愛好家と後世に流布された評を「天皇が自分の蓄財だけしか頭に無く日本人の事など何も考えていない事実は明白である」とまで、多くの記録と資料から論述し木っ端みじん打ち砕く。

結論から言えば、天皇裕仁は国際金融資本との深い利害関係者であり、裕仁の戦争動機は皇統の維持(軍閥も国会も排除した、身近な側近のみによる天皇親政と独立した資産形成)であ



和擁護者としてのイメージの装いで位を全うし終えたが、その父である昭和天皇の実像はいまだに不明だ。

敗戦後の日本にいち早く降り立ち、マッカーサー元帥の信任を得て、昭和天皇裕仁の戦中戦後の言動と秘密を精細に調べ上げた。ついでマニングは占領初期、敗戦直後の日本人の国民感情も取材する。

マニングは「従軍記者の多くは昭和天皇がA・ヒトラーに負けず劣らず重要戦争犯罪人であることを知っていたが、昭和天皇はパペッリあつり人形だった」という説を広める時勢の流れはあまりにも強く、逆らうことができなかったのだから、と加えて「昭和天皇の復権を目的とする宣伝活動が加速したのは戦争中に首相だった東条英機陸軍大将がすべての戦争犯罪に関して、天皇の身代わりになることに同意したからだ」と述懐する。

関西生コン支援のたたかい/オール沖縄と結ぶ沖縄意見広告運動/労働学校アソシエ/安倍自公政権と対決する運動/日韓連帯・香港市民のたたかい



この冬で2度目の越冬と言いまさに平成疑獄と称される関西生コン支部大弾圧にひるまず、大阪西梅田公園を埋め尽くし大阪地裁へ全国からの抗議の声でアピールしようと言っ心強い民衆と労働者がいます。

私たちが下支えし、オール沖縄と連帯して闘う「沖縄意見広告運動」も遂に10周年と言っ一つの節目を過ぎ、沖縄の負けじ魂が日本各地に飛び火しようとしています。

読者皆さんの苦境打開に奮闘する日々の確かな歴史創造を一番身近で記録報道する任務を通じ、私たち「コモンズ」はもはや寿命の尽きた資本主義社会を変革し、人が人



たたかう仲間とともに歩む新聞「コモンズ」より

読者の冬期カンパのお願い

皆様に

この冬で2度目の越冬と言いまさに平成疑獄と称される関西生コン支部大弾圧にひるまず、大阪西梅田公園を埋め尽くし大阪地裁へ全国からの抗議の声でアピールしようと言っ心強い民衆と労働者がいます。

この冬で2度目の越冬と言いまさに平成疑獄と称される関西生コン支部大弾圧にひるまず、大阪西梅田公園を埋め尽くし大阪地裁へ全国からの抗議の声でアピールしようと言っ心強い民衆と労働者がいます。

関西生コン支援のたたかい/オール沖縄と結ぶ沖縄意見広告運動/労働学校アソシエ/安倍自公政権と対決する運動/日韓連帯・香港市民のたたかい

皆様に

この冬で2度目の越冬と言いまさに平成疑獄と称される関西生コン支部大弾圧にひるまず、大阪西梅田公園を埋め尽くし大阪地裁へ全国からの抗議の声でアピールしようと言っ心強い民衆と労働者がいます。

この冬で2度目の越冬と言いまさに平成疑獄と称される関西生コン支部大弾圧にひるまず、大阪西梅田公園を埋め尽くし大阪地裁へ全国からの抗議の声でアピールしようと言っ心強い民衆と労働者がいます。

この冬で2度目の越冬と言いまさに平成疑獄と称される関西生コン支部大弾圧にひるまず、大阪西梅田公園を埋め尽くし大阪地裁へ全国からの抗議の声でアピールしようと言っ心強い民衆と労働者がいます。